（様式第１号）

**参加表明書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　熊本市長　　大西　一史　宛

（提出者）

所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　下記の業務について、公募型プロポーザルへの参加を表明します。なお、提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

（業務名）　バス事業等の運行体制調査検討業務委託

添付書類

* 参加資格審査調書（様式第2号）　1部
* プロポーザル参加者の同種業務の履行実績（様式第3号）　1部
* 配置予定技術者（管理技術者）の資格取得状況調書（様式第4号）　1部
* 実績を証する契約書の写し及びテクリス等の写し　各1部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | | |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第２-１号）単体企業又は共同企業体の代表者用

**参加資格審査調書**

１　件名　バス事業等の運行体制調査検討業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５ 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第7-1分類「都市計画関係調査」業務または第7-2分類「交通関係調査」業務に登録していること。

(2) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8) 過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体及び共同企業体として参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たしていること。

(10) 国、地方公共団体、特殊法人、地方公社、交通事業者等から直接受注した業務として、平成２７年度（２０１５年度）以降に履行を完了した、公共交通の運行体制、事業収支、負担額等に関するいずれかの調査・検討の業務を受託した実績を有すること。（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

（様式第２-２号）※共同企業体で参加する場合の代表者以外の構成員用

**参加資格審査調書**

１　件名　バス事業等の運行体制調査検討業務委託

２　参加資格要件

次の(1)から(9)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(9)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５ 条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第7-1分類「都市計画関係調査」業務または第7-2分類「交通関係調査」業務に登録していること。

(2) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7) 業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8) 過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体及び共同企業体として参加表明書を提出することはできない。本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)の要件を全て満たしていること。

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

（様式第３号）

**プロポーザル参加者の同種業務の履行実績**

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 同種業務名・業務概要 | 契約金額  （円） |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容など）】 |  |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容など）】 |  |
|  | ～ | 【業務名】  【業務概要（規模・内容など）】 |  |

（注１）国、地方公共団体、特殊法人、地方公社、交通事業者等から直接受注した業務として、平成２７年度（２０１５年度）以降に履行を完了した、公共交通の運行体制、事業収支、負担額等に関するいずれかの調査・検討の業務の履行実績を証する契約書の写し等を添付すること（必須）。

なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（仕様書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

（注２）発注者は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市、〇〇省〇〇局など）

（注３）主な業務を最大３件まで記入すること。

（様式第４号）

**配置予定技術者（管理技術者）の資格取得状況調書**

|  |
| --- |
| 配置予定技術者名（管理技術者）： |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏　名 | 資格名 | 登録年月日  登録番号 | 備考 |
| 1 |  |  | 【登録年月日】  　　　　　　　　　　　 　【登録番号】 |  |
| 2 |  |  | 【登録年月日】  　　　　　　　　　　　 　【登録番号】 |  |
| 3 |  |  | 【登録年月日】  　　　　　　　　　　　 　【登録番号】 |  |

　注１）参加表明書等提出日時点までに登録されたものを記載すること。

（様式第５号）

**質問書**

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質　問　事　項 | | 質　問　理　由 |
|  | |  |
| 回答を受け取る事務所の  名称・所在地及び担当部署 |  | |
| 担当者氏名 |  | |
| 連絡先電話番号 |  | |
| 電子メールアドレス |  | |

（様式第６号）

**提案書提出書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　熊本市長　　大西　一史　宛

（提出者）

所在地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　 　　　　　印

　下記の業務について、提案書等を提出します。なお、提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

（業務名）　バス事業等の運行体制調査検討業務委託

添付書類

　・提案書表紙（様式第７号）

　・提案書（様式自由）

　・業務実施体制書（様式第８の１号、８の２号）

　・見積書及び内訳書（様式自由）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | | |
| 担当部署名 | : |  |
| 担当部署住所 | : |  |
| 担当者名 | : |  |
| 電話番号 | : |  |
| ファックス | : |  |
| 電子メール | : |  |

（様式第７号）

**提案書表紙**

バス事業等の運行体制調査検討業務委託

* 業務実施体制書　（様式第８の１号、８の２号）
* 提案書（様式自由）
* 参考見積書及び内訳書（様式自由）

参加者記号（注）

提出者名

（注）参加者記号（アルファベット）は参加資格決定通知に記載している。

（様式第８号の１号）

**業務実施体制書（その１）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 管理技術者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 主たる担当者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| その他担当者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| その他担当者 | 氏名    （　　　才）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再委託先（協力会社） | 本店住所 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注１）配置を予定しているもの全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（注４）実務経験年数は、調査分析等、本業務に関係する分野における経験年数を記入すること。

（注５）資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

（注６）資格を証する資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、当該資格を有しているとは認めな

　　　　い。

（様式第８の２号）

**業務実施体制書（その２）**

|  |
| --- |
| 商号又は名称： |

業務の実施体制を体系図で表現したものを下記に記載すること。管理技術者、主たる担当者、各部門の担当者、窓口など配置予定者を記載すること。